

平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	高精度標高データ整備 (東日本大震災関連)		担当部局庁	国土地理院		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H23		担当課室	応用地理部企画課		課長 中島 秀敏		
会計区分	一般会計		施策名	38 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	津波防災地域づくりに関する法律(第6条) 災害対策基本法(第3条、第8条、第40条、第50条、第87条) 測量法(第4条、第11条～第31条)		関係する計画、通知等	防災基本計画(昭和38年策定) 基本測量に関する長期計画(平成21年策定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	精密な標高データである「高精度標高データ」を整備することにより、巨大津波災害をはじめとする各種災害に対する有効な防災・減災対策の一層の推進を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	今回の「東日本大震災」では、沿岸域への津波の襲来により多数の死者・行方不明者、建物の流失・倒壊、原発施設の大規模破壊が発生した。国土交通省では、これまでに全国の主な沿岸域で約1km幅の範囲で精密標高データを整備したが、今回の大震災では1km幅より更に内陸地域にも津波が襲来した。この事実を踏まえ、各種災害が懸念される地域において、概ね海岸線から5km(標高についても考慮する)までの範囲を対象にした「高精度標高データ」の整備を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算			—	—	—	
		補正予算			1,497	—		
		繰越し等			△ 1250	1,250		
		計			247	1,250		
		執行額			197			
	執行率(%)			79.7%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	津波・地震対策に資するための経費であり成果実績(アウトカム)を定めて実施するという性質のものではない。		成果実績					
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	高精度標高データ整備における整備面積とする。		活動実績 (当初見込み)	km ²		()	(2,031)	()
単位当たりコスト	高精度標高データ整備 (97,000円/km ²)		算出根拠	平成23年度は2,032km ² 整備済み。残りの面積(13,275km ²)は、平成24年度に予算を繰越し整備中。 単位あたりコスト=X/Y X:高精度標高データ整備に関する予算執行額(197百万円) Y:整備量 2,031km ²				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
		計						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	津波防災地域づくりに関する法律及び同基本方針により航空レーザ測量等による高精度標高データの整備は、広域的な見地から国が実施することになっている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	事業目的に沿って予算の執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。請負契約の発注方法は総合評価落札方式を含む指名競争入札方式により透明性・公平性の確保に努めている。切迫したプレート境界型の大規模地震発生が懸念される「千島海溝沿いの地震」、「東海・東南海・南海地震」により甚大な被害が想定される地域について実施している。また、基盤地図情報として提供される。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	整備された高精度標高データは、津波シミュレーションや避難経路や避難先の特定等、種々の防災・減災対策のために各都道府県で活用が開始されている。測量法に基づき測量の重複を排除し、適切な役割分担で実施されている。また、これらの成果は基盤地図情報などの形で国土地理院から広く提供している。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	※類似事業名とその所管部局・府省名 国土交通省地方整備局などの公共測量として実施される航空レーザ測量による標高データ整備	
点検結果	<p>・発注先の選定に当たっては、透明性及び公平性の確保を図る観点から総合評価落札方式を含む指名競争入札方式による手続きを行い、効率的、効果的な予算の執行に向け、請負契約を締結している。</p> <p>・業務の実施に当たっては、作業体制及び作業計画表の事前確認を行うとともに、工程管理を通じて実施内容、支出先や使途について明確に把握できるよう適宜確認を行っている。</p>		
	<p>点検結果</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	事業の完了に伴い廃止		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
－	平成23年度限りの経費		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	復興－0073

※平成23年度実績を記入

国土地理院
197百万円

職員の旅費等
0百万円

〔各種災害が懸念される地域において、高精度標高データの整備〕

【簡易公募型指名競争等】

A. 民間企業(6社)
197百万円

〔高精度標高データ整備に関する業務〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)(単位:百万円)

A(株)エイテック関西支社			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
測量業務	航空レーザ測量による高精度標高データ整備(宮崎地区)	41			
計		41	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エイテック 関西支社	航空レーザ測量による高精度標高データ整備(宮崎地区)	41	6	92.3%
2	朝日航洋(株)	航空レーザ測量による高精度標高データ整備(高知地区)	40	6	96.7%
3	北海航測(株)	航空レーザ測量による高精度標高データ整備(土佐清水地区)	30	6	91.3%
4	国際航業(株)東京支店	航空レーザ測量による高精度標高データ整備(宿毛地区)	30	6	88.4%
5	(株)パスコ 本社営業部	航空レーザ測量による高精度標高データ整備(徳島北部地区)	29	6	97.7%
6	中日本航空(株)東京支社	航空レーザ測量による高精度標高データ整備(徳島南部地区)	26	6	99.6%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					